

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 共栄セキュリティーサービス株式会社

【英訳名】 Kyoei Security Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 我妻文男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,920,829	2,151,342	8,017,840
経常利益 (千円)	165,842	136,319	531,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	162,105	87,989	451,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,080	87,623	449,962
純資産額 (千円)	4,296,474	4,543,131	4,585,926
総資産額 (千円)	5,452,352	5,740,296	5,845,933
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.89	60.72	311.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	111.21	60.35	309.53
自己資本比率 (%)	78.8	79.1	78.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、賃上げなどの動きから雇用・所得環境が改善した一方で、物価高などの難局に見舞われました。足元では、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、2023年6月30日に警察庁が発表した「令和4年における警備業の概況」によると、市場規模は約3兆5,250億円（2.1%増）、警備業者数は10,524業者（1.6%増）と拡大した一方、警備員数は58万2千人（1.3%減）と減少いたしました。引き続き、安定した需要がある一方で、2023年6月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は6.04倍と大変厳しい採用環境は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期比230百万円増加し、2,151百万円となりました。この増収は、前期の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落があったものの、主に合建警備保障(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの買収、重要防護施設等の施設警備の受注積み増し、また厳しい採用環境下での新卒採用45名による稼働人員増加の影響であります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前期比53百万円減少して101百万円となりました。この減益は、前述の買収及び受注積み増しにともなう収益があったものの、主に前述の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落、採用活動強化にともなう募集費の増加、新入社員の研修費や賃上げの影響、前述の買収にともなうのれん償却費の増加などによるものであります。

経常利益は、前期に比べ29百万円減少し、136百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ74百万円減少し、87百万円となりました。この減収は、主に前期に日本セキュリティーサービス(株)の買収にともなう負ののれん発生益があったことによるものであります。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	1,559	1,952
臨時契約売上高	360	199
顧客との契約から生じる収益	1,920	2,151

契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

事業戦略

当社グループは、今後の成長に向けて、DX化及び品質管理による収益性改善、M&Aに取り組んでおります。DX化については、警備隊と基幹システムをシームレスにつなぎ、効率化による収益性改善に取り組んでおります。また、今後のM&Aを見据え、スケールメリットによる収益性改善を実現できる体制構築を進めております。

品質管理については、グループ横断の品質管理部門を事業の中心に位置付け、業務品質向上による競争力強化を推進いたします。また、"One Person, 10 License"というキーワードを掲げて社員の資格取得を推進し、付加価値と社員エンゲージメントの向上によって、採用力強化と定着率強化による収益性改善に取り組んでおります。

M&Aについては、前述のとおり国内警備業者は1万社超ある環境下で、案件数も増加傾向であります。警備会社や周辺領域（ビルメンテナンス業等）に対する出資・買収などを継続的に実施することにより、人員数とエリア補完体制を拡大し、規模の強さによる料金改定の実現、スケールメリットによる利益創出に取り組み、ステークホルダーである社員と株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円（1.8%）減少し、5,740百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円（7.2%）減少し、4,258百万円となりました。この減少は、募集費の増加により前払費用の増加などがあったものの、主に配当金の支払いにより現金及び預金が378百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円（17.9%）増加し、1,481百万円となりました。この増加は、事務所移転による敷金差入保証金の減少などがあったものの、主に投資その他の資産が234百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円（5.0%）減少し、1,197百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円（3.0%）減少し、1,075百万円となりました。この減少は、買収による未払消費税の増加などがあったものの、主に給与及び業者支払いの減少にともない未払金が47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円（0.9%）減少し、4,543百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の78.4%から79.1%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,506,500	1,506,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,506,500		100,000		468,707

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,449,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500		
総株主の議決権		14,490	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 4株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南1丁 目6番17号千代田会館	57,400	-	57,400	3.81
計		57,400	-	57,400	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,012	3,020,789
売掛金	1,005,137	999,050
貯蔵品	9,014	8,791
その他	176,729	230,476
貸倒引当金	395	423
流動資産合計	4,589,498	4,258,685
固定資産		
有形固定資産	331,911	330,680
無形固定資産		
のれん	137,950	130,700
その他	6,331	5,414
無形固定資産合計	144,282	136,115
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	519,417	517,751
その他	261,101	497,255
貸倒引当金	278	190
投資その他の資産合計	780,240	1,014,816
固定資産合計	1,256,434	1,481,611
資産合計	5,845,933	5,740,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,202	26,507
1年内返済予定の長期借入金	119,764	120,716
未払金	732,552	685,289
未払法人税等	23,674	32,989
賞与引当金	84,737	49,625
その他	101,067	160,180
流動負債合計	1,107,999	1,075,308
固定負債		
長期借入金	121,892	91,713
資産除去債務	14,742	14,801
その他	15,372	15,341
固定負債合計	152,007	121,855
負債合計	1,260,006	1,197,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	927,914	927,914
利益剰余金	3,734,870	3,692,440
自己株式	177,568	177,568
株主資本合計	4,585,216	4,542,786
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	710	345
その他の包括利益累計額合計	710	345
純資産合計	4,585,926	4,543,131
負債純資産合計	5,845,933	5,740,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,920,829	2,151,342
売上原価	1,456,549	1,669,513
売上総利益	464,280	481,829
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	95,012	94,077
賞与引当金繰入額	3,116	5,293
その他	211,102	280,967
販売費及び一般管理費合計	309,231	380,338
営業利益	155,049	101,490
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	3,289	25,471
受取地代家賃	10,637	10,656
助成金収入	1,071	-
その他	822	4,599
営業外収益合計	15,833	40,739
営業外費用		
支払利息	280	253
賃貸収入原価	4,657	4,641
その他	102	1,015
営業外費用合計	5,040	5,910
経常利益	165,842	136,319
特別利益		
負ののれん発生益	52,951	-
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	52,959	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	218,801	136,316
法人税、住民税及び事業税	33,192	38,207
法人税等調整額	23,504	10,119
法人税等合計	56,696	48,326
四半期純利益	162,105	87,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,105	87,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	162,105	87,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	365
その他の包括利益合計	1,024	365
四半期包括利益	161,080	87,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,080	87,623

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

負ののれんの発生益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

負ののれんの発生益は、日本セキュリティーサービス株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,362千円	7,356千円
のれんの償却額	- 千円	7,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,319	150.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,418	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

期間区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
常駐契約売上高	1,559,989	1,952,170
臨時契約売上高	360,839	199,171
顧客との契約から生じる収益	1,920,829	2,151,342

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円89銭	60円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,105	87,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	162,105	87,989
普通株式の期中平均株式数(株)	1,448,796	1,449,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	111円21銭	60円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,847	8,798
(うち新株予約権(株))	(8,847)	(8,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

共栄セキュリティーサービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。